

2026 年 10 月 6 日発行

今村証券株式会社

商 号 等 : 今村証券株式会社

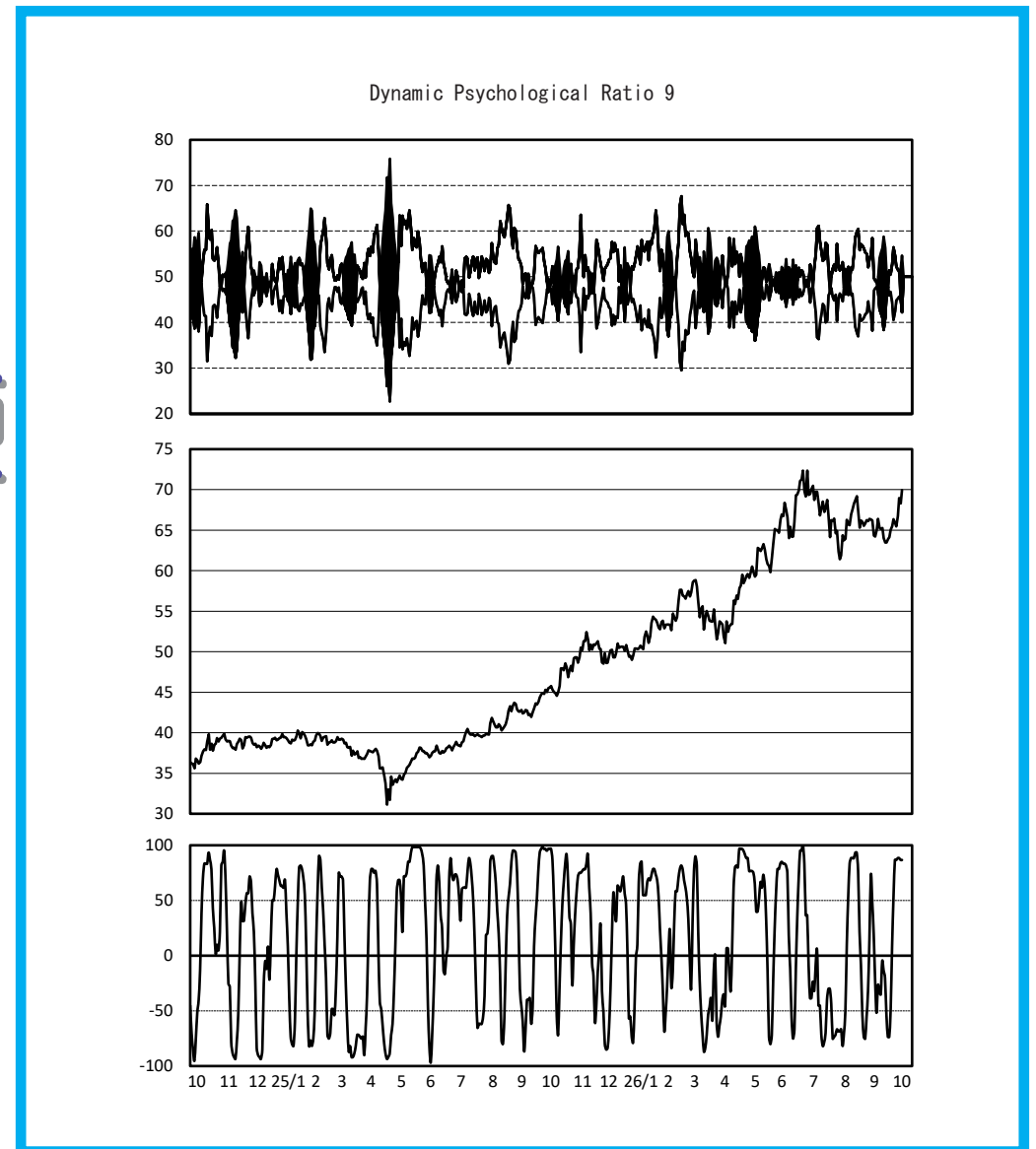
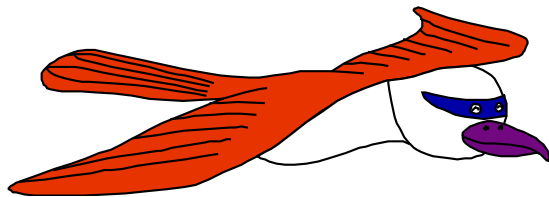
金融商品取引業者 北陸財務局長 (金商) 第 3 号

加入 協会 : 日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会

制作責任者 : 営業推進部 調査課

情報シャトル特急便

第 8 0 4 号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場

中図は日経平均株価

下図はRCI (9 日ベース) で、 -80% ラインを上につき抜け→買い場
80%ラインを下につき抜け→売り場

大 所 高 所

日経平均株価は一時、約3ヶ月ぶりに7万円台を回復した。相場の上値を抑えていた金利と原油価格の高止まりに変化が生じる可能性があることに市場が反応した。米雇用統計で非農業部門の雇用者数が市場予想を下回ったことを受け、10月のFOMCで利上げを見送るという見方が広がってきた。また、G7で軽油の価格高騰に対応するために石油備蓄の協調放出を決定したことで原油価格が下落した。早期利上げ観測が後退し原油価格が下落したことで投資家心理が改善した。先週、マイクロン・テクノロジーの好決算を受けて、アドバンテスト(6857)が上場来高値を更新するなど日経平均が大きく上昇する場面があった。そこに米雇用統計、石油備蓄の協調放出の発表が加わり相場上昇に勢いがついた。

世界的なAI関連株を見直す動きに日本株も反応した格好だが、一部のAI関連株が相場を牽引するグロース株優位な展開になるのか、決算発表を手掛かりにバリュー株、中小型株に物色が広がるのか見極めたい。いずれにしても好材料に強い反応をしながら相場上昇基調は続くと考える。

5日からノーベル賞の発表が始まった。物理学賞などで日本人の受賞が期待される。受賞すれば研究成果に関する銘柄が注目されそうだ。(塞翁が馬)

た だ ー 筋

株式市場は不安の壁をよじ登る

米半導体メモリーのマイクロン・テクノロジーの決算（9月30日発表、6～8月期売上高は前年同期比4.8倍）をきっかけに、株式市場は「不安の壁」を登り始めた。株式市場で勝つために必要なのは、過去の見方に固執せず、流れが変われば即座に乗り換える“変わり身の早さ”である。マイクロン・テクノロジーの粗利益率は80%強。単純化すれば100万売れば80万円強の粗利益が残る計算であり、AI・半導体の圧倒的な収益力を市場に強烈に印象づけた。

一方、日本ではTOPIX改革第二弾が始動した。プライム銘柄に加え、スタンダード銘柄・グロース銘柄も対象になり、流動性を重視した銘柄の定期入替が実施されるようになったため、上場企業による資本効率・株主還元・企業価値向上を巡る“なりふり構わぬ生き残り戦争”が始まっている。これは東京市場の一段高を促す強力なエンジンになる。不安が消えてから買うのでは遅い。不安を抱えたまま株価は上がる。今こそ上昇相場を楽しむ局面だ。日経平均株価8万4000円―決して夢物語ではない。注目銘柄はTOPIX改革の中心にいる日本取引所グループ(8697)。

（丹青）

参 見 屋 当 たり

上半期の株式市場を席卷した AI 相場は 7 月に調整を迎えた。しかし、トレンドは終わっていないと考えている。下半期での復活を期待する根拠は、過去データが示す強力なアノマリーにあり、夏枯れ相場を経て「年末株高」へ向かう傾向にあるためだ。さらに今年は米国の中間選挙がある。統計的に中間選挙年の TOPIX や S&P500 は年末に向けて力強く上昇する傾向があり、米政権の 3 ～ 4 年目は党派を問わず NY ダウが上昇することが多い。日本市場に目を向けると、日経平均は 2014 年以降、高値を段階的に更新し、2024 年以降 3 年間の高値は 2 ～ 3 割ずつ切り上がっている。今年の高値約 72,000 円を基準にこのパターンを当てはめれば、来年には「日経平均 9 万円」という水準への到達が期待できる。

この強気相場に乗る最善の戦略は、日経平均採用銘柄への投資だろう。具体的には、セラミックコンデンサー世界大手の村田製作所 (6981)、半導体メモリのキオクシアホールディングス (285A)、半導体製造装置の巨頭である東京エレクトロン (8035) の 3 社に注目している。これら AI インフラの中核銘柄を仕込みながら、下半期の復活相場に期待したい。

(三月の空)

老練の視座

10月となり下半期入りした足元の株式市場は、米国の利上げ観測後退を背景に日経平均株価が一時7万円台を回復するなど、底堅い値動きが続いています。ここからは年末に向け、業績の裏付けがある銘柄に資金がシフトする「業績相場」への移行が見込まれます。

こうした好地合いのなかで、今まさに仕込み時として注目しているのが、ドン・キホーテを運営するパン・パシフィック・インターナショナルホールディングス(7532)です。インバウンド需要や国内の生活防衛需要を確実に捉え、既存店売上高や業績が好調に推移しています。さらに、直近では事業領域の拡大を目的として「日本トイザらス」との事業譲渡契約締結を発表しました。新たな顧客ターゲットを取り込むことで次の成長戦略を具体化していく狙いです。これだけの好材料と強固な収益基盤がありながらも、現在の株価は年初来安値圏の700円前後という水準に放置されています。この株価水準は、一時的な需給悪化や買収費用を懸念した行き過ぎた下落のように見え、中長期的に絶好の買いチャンスと考えます。

(大志)

き ら き ら 星

「日本で10年物国債の金利が3%以上」と最近話題になっている。そのおかげもあってか個人向け国債が人気を集めている。ただ一方で、「世界的な金利上昇が重荷になり、株価が冴えない」との解説を数多く目にする。しかし、本当にそうだろうか？もし本当にそうだとしたら、今頃、株価は大暴落していてもおかしくない。ところが、そうはなっていない。むしろ、株価は底固めし、次の上昇に備えているように見える。

今は、米中対立、ロシア・ウクライナ戦争、イラン戦争により世界の分断が進んでいる。だからこそ、自国で様々なことを賄っていかなければいけない。その為、政治による国内投資政策が各国で活発化している。日本においても高市総理は官民連携で強い日本経済の実現を目指している。そのような政治と経済の一体化による「投資」が起きている。足元で起きている大きな「変化」を理解しないまま、「金利が上がったから株価は下落する」との解説を鵜呑みにしていたら、株式投資の機会を失うことにつながりかねない。積極投資が経済成長を生む原動力となる。株価はいずれ、底固めから上昇につながると感じている。

(No. 24)

デジタルの俯瞰

10月 は日米ともにシーズナリティのよいことで知られるが、多くの人が10月に入った途端、値動きが変わってきたように感じているはずだ。そして同時に、この株高に違和感を覚える人もおそらくは少なくないだろう。いわく、不安定なイラン情勢、原油高、金利高のなか、日経平均が70,000円まで戻すのはおかしいのではないか？

結論からいえば決しておかしくない。それどころか、極めて正常な値動きであるといっている。なぜなら、この金利高は現状でもしっかりと市場を圧迫しているからだ。例えば10月5日は、ザラ場で日経平均が70,000円を回復した日だが、この日、東証全体で新高値をつけたのが88銘柄であったのに対し、新安値銘柄は143にものぼった。さらに視野を大きく広げてみれば、資源高が直撃するヨーロッパ株は軒並み低調な相場となっている。つまり、原油高も金利高も当然悪材料であり、市場を抑圧している。世間の懸念はまったくもって正しい。それが、現在の相場はセクター、地域、資産ごとの相関が低いため、相場全体の調整という形ではなく、弱いセクター、弱い地域、弱い資産を圧迫することで調整が実現されているというだけなのだ。ならば、当然狙うのは強いセクターだ。AI関連には再度火がついたものと思われる。7月以降の大きな下げの中、しっかりと設備投資のニュースを出していたJX金属(5016)あたりは出遅れ銘柄として狙いを定めたい。

(パブリカ)

アナリストによる北陸企業便り

(近藤浩之)

< 5889 Japan Eyewear Holdings >

鯖江産のラグジュアリー眼鏡ブランド「金子眼鏡」「フォーナインズ」を展開。

今期（2027年1月期）第2四半期累計期間の売上収益は前年同期比14%増、営業利益は同21%増となり、売上収益営業利益率は34.1%（前年同期比+1.9ポイント）に高まった。国内直営店において、インバウンド向け販売が前年同期比16%増となった。昨秋に日中関係が冷え込んで以降、中国客への販売減少が続くが、韓国・香港・台湾からの客への販売増加が上回っている。国内客向け販売も同7%伸び、新規出店、ブランド力と高品質な商品の開発を通じた継続的な単価上昇が押し上げた。海外直営店は、店舗数の増加、ブランドの浸透を背景に販売が拡大した。新規出店に関しては、今期の出店計画を国内9店舗、海外5店舗へと、従来予想（国内5店舗、海外2店舗）から上方修正した（退店計画は0店舗から国内2店舗へ修正）。

今村証券による今期業績予想は売上収益210億円（前期比+12.7%）、営業利益71億円（同+19.2%）、EPS188円。これまでの進捗状況に加えて、今後も販売好調が続くと想定し、会社予想（売上収益206億円、営業利益68億円、EPS182.32円）から上振れると見込んだ。来期（2028年1月期）も成長が続くとみて、売上収益232億円、営業利益80億円、EPS213円を予想する。現在の株価には割安感がある。

米株中僧

BE ブルーム・エナジー (米 NYSE 上場)

米メモリー大手マイクロン・テクノロジーの好決算が「AI 需要の鈍化懸念」を完全に吹き飛ばし、投資家に極めて大きな安心感を与えた。そこで紹介したいのがブルーム・エナジーだ。

ブルーム・エナジーは米シリコンバレー発のエネルギー企業であり、固体酸化物形燃料電池「エナジーサーバー」を開発、製造している。顧客の敷地内にこのサーバーを設置し、電力を生産するため、データセンター、工場などが送電網に依存せずに安定した電力を供給できるとして導入を進めている。現在は AI データセンターの急拡大による「電力不足」が追い風になっており、米オラクルとは最大 2.8GW の大型契約を締結した。2026 年第 2 四半期 (4-6 月期) の売上高は 10.65 億ドルと前年同期比 166% 増となり、通期売上高見通しも引き上げた。AI 時代の電力インフラを支える企業として今後の成長余地に注目したい。

(順張り大魔王)

月足



週足



出所：ブルームバーグ

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。

外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。

国内株式、外国株式等は、株価など売買価格の変動、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。